

近世後期における在村(ムラ)商人の分布的考察

——加賀藩砺波地方を事例に——

橋 本 征 治

はじめに

近世の商品流通については、各研究分野ごとにかなり多くの研究業績が積み重ねられてきている。それらの研究対象を大まかに分類すれば、村落地域については米穀、商品の生産・流通とそれらが村落社会や村落経済に及ぼした影響に関する研究¹⁾、城下町・在郷町を中心とする商品流通の研究²⁾、さらに、領国経済あるいは全国経済という視点から、それらをトータルに捉えようとする研究³⁾などがあげられる。しかし、経済史的研究の多くはそれらのメカニズムや制度的展開、あるいは封建制の展開・崩壊に主たる関心を注いできたし⁴⁾、社会史的研究も封建的な社会構造・社会分解との関連において把握することに力点を置いてきた⁵⁾。これらに対して、地理学的研究は、その空間構造に注目しながら⁶⁾、農村レベルについては商品生産の展開とその地域性に⁷⁾、商品流通については城下町・在郷町を中心とする流通構造や中心地システム⁸⁾の解明に力を注いできた。しかし、その際に村落地域は町のヒンターランドとして、町の勢力圏構造の枠組みの中に単に組み込まれる存在とみなされ、村落内部における商業的機能、特に在村(ムラ)商人(いわゆる在郷町を除いた村むら一本稿では営業戸数30軒未満一に在住する商人)については、十分な関心が払われてきたとはいえない⁹⁾。

近世の流通構造において、村落地域は単に生産財・消費財やサービスの被供給地域、あるいは村落的商品の生産地域であるにとどまらず、それらの流通機構の最末端部として一定の役割を果たし、場合によってはかなり積極的な役割

を担ってきたことは、安藤精一・大石慎三郎¹⁰⁾らによって指摘されてきたところである。これに従えば、近世流通構造の解明にあたって、村落地域における流通システムの把握が欠かせないことになる。特に、村落地域における商品流通を主として担っていた在村商人の実態と、流通構造全体におけるその役割の解明が不可欠であるといえよう。

そこで、本研究は、文化7年(1810)という近世後期の一断面において、加賀藩の砺波地方における在村商人について、その分布的考察を中心に、在村商人の地域的展開とその特徴、および流通システムにおけるその役割について考察することを主たる目的とする。

I 時代背景と史料の位置づけ

改作法¹¹⁾に基づく農本主義的政策が藩政の基底をなした加賀藩では、村方は町方(今石動・城端)および町立・宿立の村々¹²⁾から峻別され、営業を堅く禁じられていた。ところが、大規模な新田開発が峠を越した17世紀後半には持高の分割相続や他人への譲渡が活発となり、元禄6年(1693)には一定の条件の下での持高の分割・譲渡を是認する「切高仕法¹³⁾」を施行せざるを得ない状況となった。その後も持高の細分化は一層進行し、請作や副業(芋^{おつか}干や芋布の生産¹⁴⁾、養蚕、糸紡ぎ、菅笠づくり、紙漉など)によって生計をたてる多数の零細農民(特に、持高1石未満の農民は「名高^{あたきふり}」層と呼ばれた)や無高層(「頭振^{あたまふり}」と呼ばれたが)が発生した。そして、農村部にもそれらの原材料や製品を仲介、あるいは販売する商人や、現金収入をあてこんでの酒・菓子・古着・古道具などを商う商人たちが

みられるようになった。かかる農村地域への商品経済の浸透、特に在村商人の発生を、藩当局は改作法精神の根底を揺がす動きと捉え、再三にわたって農村での営業を禁止、あるいは抑制しようとしたが、十分効果をあげることができなかった¹⁵⁾。

一方、早くも元禄期から逼迫しだした藩財政の建て直しのため¹⁶⁾、藩当局は新田開発や年貢の増徴を図るとともに、藩士からの借知や町方・在郷町への冥加銀の強制によって急場をしのいできたが、宝暦年間には「宝暦の札くずれ¹⁷⁾」と称される激しいインフレーションが発生した。こうした状況の打開策の一環として、藩では「産物方」を設置して¹⁸⁾、農村部での桑・麻・楮・漆などの生産を奨励し、領国内での産業振興を図り、あわせて運上銀や役銭を課することによって財政を建て直そうとした。この産業奨励政策は、天明3年(1783)の大凶作で一頓挫をきたしたものの、商品経済が農村部により一層深く浸透した文化・文政年間には再び積極的に取り組まれることになる。その一環として、文化3年(1807)には郡方諸商売の調査、文化9年には個々の郡方営業に対する役銀の規定¹⁹⁾、さらに文化10年にはそれまでは無税であった全ての郡方営業への課税が行なわれるなど、村方での営業を是認したうえで、税の増収を図るといふ政策がとられた。

本論でとりあげる文化7年12月の「砺波郡村々散小物成郡等諸商売之品相しらへ書上申帳」(井波図書館蔵。以下、「諸商売書上申帳」と略記)は、文化3年の営業調査の後を受けて、改めて一定の基準に従って全村方の営業(在郷町も含む)の業種と軒数を書き出させたものであり、文化9～10年の課税対象拡大の基礎資料の一つとなったものとみてよい。「諸商売書上申帳」には当時の7つの十村組²⁰⁾区分に従って、村ごとに川役・船役・油役・山役などの散小物成銀とその由来・現況、油臼・油振売・酒造屋・蠟燭屋の軒数とその由来・現況、その他の営業については軒数または人数、および仕入先・営業期間(一部の業種について)が記されてい

る。書き上げられた村数は309カ村で、全砺波郡(町方および五箇山の利賀谷組と赤尾谷組を除く……以下、砺波地方という場合、五箇山の両組を除く)570余カ村の約4割に相当する。うち235カ村について商人、および一部のサービス業者・職人・小生産者・賃稼ぎ人など、90有余の業種にわたって、村ごとに軒数が記入されている。

ここで、当時の他の営業調査記録と比較検討をし、この「諸商売書上申帳」の性格と特徴を明確にしておきたい。井波の肝煎文書に同時代の4種の営業調査記録が残されている。文化7年10月の「諸商売軒数等相調理書上」²¹⁾は、2カ月後にまとめられた「諸商売書上申帳」にかかわる井波町役人による調査記録であるが、書上げの順序が若干異なっていたり、「諸商売書上申帳」には脱落していた「金沢仲使(飛脚のこと)貳人」が書上げられている点(他のマチについても同様)が異なるだけで、その他の点では全く同じ体裁によっていた。これらの事実は、「諸商売書上申帳」が全郡の規模のもとに一定の基準と様式に従って書き上げられたことを示す。

文化3年には3種の調査記録があるが、「井波町諸商売並稼作物等書上申帳²²⁾」には、67業種499軒(ただし本業のみの総軒数であり、実際には2～3の副業を兼ねているケースが多い。副業の総件数は571)、「諸商売御調理=付全名前=記軒数等理方根帳²³⁾」には95業種1,049軒(この場合、副業も含まれている)、「商売並稼高書上申帳²⁴⁾」では45業種、292軒と記されている。このように調査によって、とりあげられた業種や営業軒数に差異がみられるのは、一般に当時の営業者が複数の業種を兼ねることが多かったため、本業とみなされる業種が調査によって異なったこと、および記載対象業種が調査によって異なったこと(前2者では、「諸商売書上申帳」でとりあげられなかった日稼人、奉公人、石工・大工などの職人、医師・按摩などのサービス業者がとりあげられていたため、軒数などが若干多くなっている)などによる²⁵⁾。

同様な比較検討を福光についても行ったところ、類似した結果を得た²⁶⁾。したがって、「諸商売書上申帳」については次のような評価および史料的位置づけを与えることができる。

(i) 村方での諸営業の取締まり、管理と課税強化を図ろうとする政策に沿うものであった。

(ii) したがって、主として課税対象となる業種・営業者がとりあげられており、当時の全ての業種・営業者を網羅しているとはいえないし、兼業についても記されていない。

(iii) しかし、統一的基準・様式に従って、全郡的規模で精査されたもので、19世紀初頭の砺波地方における諸営業、特に商業の実態を窺い知る上での第1級の史料といえる。

(iv) 商売の形態、営業期間、卸売り圏などについても知ることができる。

以上のような史料評価のうえに立って、以下「諸商売書上申帳」の分析をととして、砺波地方における商業的活動の地域的展開、特に村落地域におけるその実態を明らかにしながら、近世後期における同地方の流通構造の一端について考察を加える。

II マチ・ムラ別営業軒数とその分布

図1によれば、営業戸数3軒以上のムラ²⁷⁾は、図中の南北境界線より以北の地域（以下、北部と呼ぶ）に濃密に分布し（78カ村—マチを除く）、それより以南の地域（以下、南部と呼ぶ）では

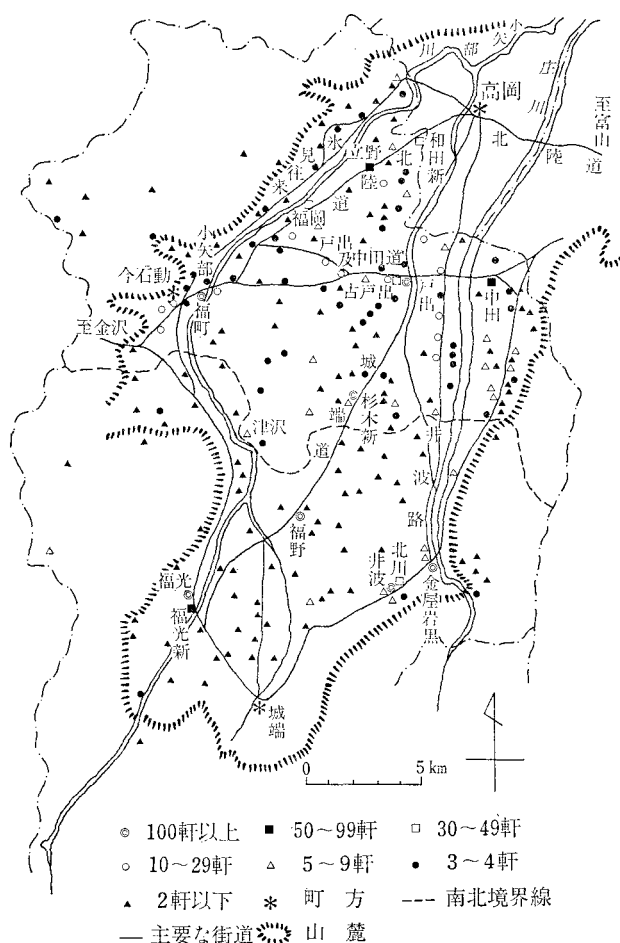


図1 営業軒数階級別分布

疎に分布し（同9カ村）、その比は実に9対1であった。「営業者有り」のムラ数も、北部(147カ村)は南部(72カ村)の2倍に達し、ムラ地域の総営業軒数では同4.5倍であった(北部595軒、南部133軒)。次にマチ(注27参照)に目を向けると、8つのマチを擁する北部の総営業軒数762に対し、6つのマチからなる南部は同1,115軒と353軒多く、ムラ地域にみられた南北両地域間の格差は逆転する。結局、マチとムラの営業軒数の合計では南部1,248軒、北部1,357軒(南部より9%多い)と、両地域間の差は109軒であった。

なお、マチに関しては今石動(北部)と城端(南部)の2町を含めて考えなければならないが、残念ながら同時代の史料を欠く。そこで、参考資料として表2に、今石動については天明6年(1786)、城端については元禄6年(1693)の諸営業の様子を載せておいた。これによると

城端が475軒と今石動の387軒を上回っている。ただし、城端には、かなりの小生産者も含まれていたため、この差異はそれほど大きくない。ちなみに、両町の総戸数の変化をみると、今石動は元禄4年(1691)1,162軒、寛保2年(1742)1,040軒、文化3年(1806)1,057軒と大きな変化はなかった(ただし、商業的活動は18世紀後半から下降線をたどることから、文化年間の営業活動が天明年間のそれを大きく上回ることはなかったとみなしうる)。一方、城端では元禄6年(1693)689軒、寛保2年835軒、文化13年(1816)1,022軒と増加していることから、文化年間の営業活動は元禄年間のそれを下回ることとはなかったと考えるのが妥当である。とすれば、たとえ今石動・城端の両町を含めても、前述の南北両地域における総営業軒数の差が広がることはなかったとみてよいだろう。

さらに南北両地域における営業活動の密度を

表1 人口・草高・営業軒数(十村組別)

地 域	組	人 (人)	草 高 (石)	1人 均持 平高 (石)	1万人 当り 営業 軒数 (軒)
南 部	山 田	9,670	19,962	2.064	7
	太 美	9,435	19,150	2.030	17
	井 口	8,150	19,610	2.406	27
	石 黒	7,054	14,053	1.992	7
	①蟹 谷	8,967	17,659	1.970	20
	野 尻(南)	4,275	10,715	2.506	28
	山 見	8,411	12,340	1.467	220
	庄 下(南)	5,127	8,191	1.598	16
	小 計	61,089	121,680	1.992	45
北 部	野 尻(北)	4,812	11,258	2.340	29
	庄 下(北)	5,028	6,744	1.341	119
	船 若	8,900	14,087	1.582	144
	若 林	7,342	15,750	2.145	125
	糸 岡	9,224	19,840	2.151	53
	宮 嶋	9,087	14,428	1.588	108
	五 位	9,965	18,402	1.847	70
	国 吉	9,051	16,862	1.863	83
	①小 計	64,645	118,240	1.829	91
合 計		125,734	239,920	1.908	68

史料 「(嘉永6年)砺波郡村鑑帳」・「嘉永6年4月砺波郡組別巨細帳メ出帳」(富山県史編纂委員会『富山県史・史料編IV近世中』付録、1980、210～270頁)。

注① 蟹谷組の津沢・清水の両村は同組から除外され、一北部の小計に算入されたので、小計の数字が増えている。

より正確に判断するには、人口の総数・密度の比較検討を加えておく必要がある。そこで表1に時代はややずれるが嘉永6年(1853)の組別の人口と草高を示した。「家」有りの村の総数(マチを含む)は、北部(313カ村)の方が南部(278カ村)より15%多く、総人口も北部(64,645人)の方が南部(61,089人)より6%多い。耕地面積の指標として草高を比較すると、北部(118,240石)の方が南部(121,680石)より3%少ないので、1石当りの平均人員数(単位耕地面積当りの人口密度の指標となる)については北部(0.547人)の方が南部(0.502人)より8%多い。したがって、人口密度(対耕地面積)も北部の方が南部よりも高かったと判断される。人口の総数と密度の南北格差の数値が前述の総営業軒数の南北格差の数値(9%)と近似していたことは、営業軒数、換言すれば商業活動の活発さはその域内人口の総数や密度と密接な関係にあったことを示唆する。しかし、これだけではムラ地域における総営業軒数の大きな南北格差を十分に説明することはできない。その点については近世後期のムラ地域における商品経済の浸透度や農民層分解の状況など、他の要因について検討を加える必要がある。

先年、筆者は同じくこの地域をとりあげてマチ・ムラ地域構造を論じた際²⁹⁾に、土地保有と土地移動における両極分化の傾向や、「頭振」・「走り人」・マチへの奉公人といった農村社会における農本主義的体制の崩壊を告げる諸要素は、(i)マチから遠いムラよりもマチに近いムラに、(ii)山地のムラよりも平地のムラに、(iii)同じ平地農村でも、開拓の新しいムラよりも開拓の古いムラに、そして(iv)営業軒数の少ないムラよりも営業軒数の多いムラにおいて、より顕著に現われていたことを指摘した。しかも、図1、2により営業軒数の多いムラの立地場所を比較検討すると、(i)~(iii)の立地条件のムラに営業軒数が相対的に多いことが読みとれる。このことは、営業軒数の多寡がムラ地域への商品経済の浸透による農民層分解・農本主義的体制の崩壊と深くかかわっていたことを意味する。そうし

た観点から、さらに表1の1人平均持高(農業への依存度合を示すとみなされる)と営業軒数との関係を見ると、南部では営業軒数の多い山見組と庄下組を除いた他の6組は平均値を下回り、逆に北部では開拓の比較的新しい扇状地上の野尻組と糸岡組を除いた他の6組は平均値を上回っており(野尻組・庄下組については、同じ組に属しながら営業軒数の多い北部の方が南部よりもそれぞれ少ない)、営業軒数の多い地域の方が1人平均持高²⁹⁾はおおむね少ない、換言すれば農業への依存度が低く、逆に商品生産や商業への依存度が高い傾向がみとめられる。ここでも、一定地域における営業軒数の多寡は、その域内における商業への依存度の高さを示す重要な指標であることが裏付けられた。

いま一つの重要な因子として、交通条件があげられる。図1に主要な街道と河川交通路を示した。これらの交通路(特に陸路)に沿って営業軒数の多いムラが立地している様子(特に北部に密)が読みとれる。全国的な幹線道路の一つであった北陸街道に沿って金沢・高岡・富山へと通じ、また小矢部川水運によって伏木浦経由、西廻航路をとって上方方面と結ばれていた北部地域は早くから外部経済と接触し、南部地域に比べて商品経済が浸透し易い交通的基盤を有していた。そのため北部の農村地域では、早くから苧紬・麻布・菅笠などの生産が広くおこなわれ、これらの生産物の流通に携わる営業者も数多く存立していた。また、通行人や周辺農民を対象とする諸営業(たとえば、北陸街道沿いの後谷・上野・六家では休茶屋をはじめ、酒・肴物・飴菓子などが商われていた)や外部からの生産物(たとえば、小矢部川水運の中心であった小矢部・津沢の周辺農村では干鰯・灰仲買などの営業者が多かった)や消費財(小間物・魚・煙草・鍋)を供給する諸営業が南部よりも盛んであった(南部の28軒に対し、北部では113軒)。それらの他に、御蔵・蔵宿³⁰⁾が設置されていたマチを中心に年貢米の収納・保管・搬送に関する業務も主要街道や河川交通路沿いの拠点の周囲に集積されていた。

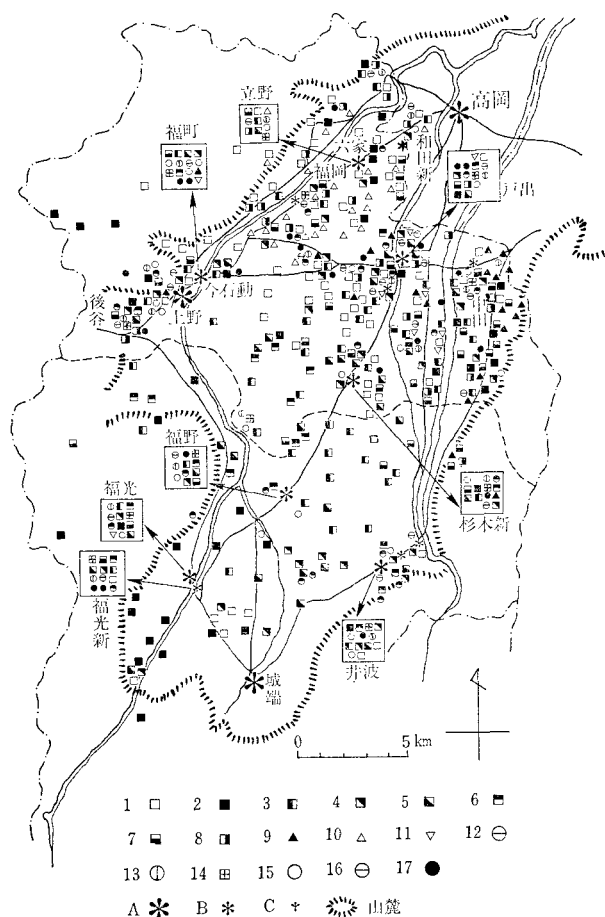


図2 諸営業の分布

- 注(i) 1 仲人 2 博労 3 室屋 4 油売り 5 油白 6 古道具 7 質屋 8 酒売り
 9 芋紬 10 菅笠・菅 11 麻布 12 豆腐 13 酢・醬油・味噌 14 酒造 15 小間物
 16 古手 17 木綿太物・糸綿 A 高次中心 B 低次中心 C 副次中心
 (ii) 金屋岩黒村の中心性は低いので(本文11頁参照), 副次中心とした。

以上のように、農村地域における営業軒数の分布状況、特に南北格差は人口的要素に加えて、商品経済の農村地域への浸透度・農民層分解の状況・交通路の発達といった相互に深く関連し合っている諸要素の地域格差を反映した結果であるといえよう。

III 業種別営業軒数とその分布

「諸商売書上申帳」に書き上げられている業種は多彩であり、業種によって営業軒数の多寡

があり、その分布状況も多様である。しかし、よく分析すると、そこには一定のパターンのあることがわかる。それは、業種の性格や当時の生産・流通構造と深く係わっているようである。そこで業種ごとのマチ・ムラ別分布割合を示したのが表2である。総営業軒数ではムラ分布率(ムラに分布する軒数÷総軒数×100)は28%である。個々の営業の規模や質の問題もあるので³¹⁾、単純に軒数の比較だけでもって各営業の賑いぶりを規定することはできない面もあるが、

表2 業種別、マチ・ムラ別の営業軒数

類 型		業 種	総数	マ チ				ム ラ			
				(北部今石動)	南部(城端)	小計	比率	北部	南部	小計	比率
ムラに多く分布(ムラ分布率75%以上)	普及型	(1)仲 人	106	11 (一)	16 (一)	27	% 25	73	6	79	% 75
		博 労	41	2 (一)	2 (一)	4	10	23	14	37	90
		小 計	147	13 (一)	18 (一)	31	21	96	20	116	79
	産 地 型	漆 掻	2	— (一)	— (一)	—	—	2	—	2	100
		紙 漉	14	— (一)	— (一)	—	—	7	7	14	100
		紙 請 売	1	— (一)	— (一)	—	—	1	—	1	100
		苧 紬 売・請 売	2	— (一)	— (一)	—	—	2	—	2	100
		菅 仲 買	2	— (2)	— (一)	—	—	2	—	2	100
		菅 笠 仲 買	5	— (一)	— (一)	—	—	5	—	5	100
		晒 屋 焼	44	— (一)	— (3)	—	—	44	—	44	100
		土 も の	1	— (一)	— (一)	—	—	—	1	1	100
	小 計	71	— (2)	— (3)	—	—	63	8	71	100	
	そ の 他	鋳 か け 師	4	— (一)	— (一)	—	—	4	—	4	100
		米 問 屋	3	— (20)	— (一)	—	—	3	—	3	100
		鋳 物 師	8	— (一)	1 (一)	1	12	6	1	7	88
		水車雑穀賃挽	7	1 (一)	— (一)	1	14	6	—	6	86
		煙 管 張 り	1	— (一)	— (一)	—	—	1	—	1	100
	小 計	23	1 (20)	1 (一)	2	10	20	1	21	90	
	計		241	14 (22)	19 (3)	33	14	179	29	208	80
ムラ・マチに分布(ムラ分布率25～75%)	普 及 型	室 屋	78	14 (14)	15 (10)	29	37	36	13	49	63
		油 売	57	17 (8)	11 (一)	28	49	18	11	29	51
		油 白	67	14 (13)	21 (8)	35	52	20	12	32	48
		(2)古 道 具	62	8 (一)	37 (一)	45	62	7	10	17	38
		(3)質 屋	134	33 (9)	59 (5)	92	69	36	6	42	31
	小 計	398	86 (44)	143 (23)	229	58	117	52	169	42	
	産 地 型	苧 紬 買・仲 買	38	13 (一)	— (一)	13	34	23	2	25	66
		(4)鍛 冶	83	14 (31)	37 (15)	51	61	30	2	32	39
		紺 屋	87	24 (11)	30 (16)	54	62	25	8	33	38
		菅 笠 仲 買	103	66 (10)	— (一)	66	64	37	—	37	36
		布 仕 入・売 買	37	19 (13)	4 (10)	23	62	14	—	14	38
	小 計	348	136 (65)	71 (41)	207	59	129	12	141	41	
	そ の 他	蠟 燭	38	14 (11)	12 (3)	26	68	10	2	12	32
		酒 請 売・酒 粕	39	13 (7)	— (一)	13	33	25	1	26	67
		灰 仲 買	4	2 (一)	— (一)	2	50	2	—	2	50
		飴 菓 子	23	16 (一)	— (一)	16	70	7	—	7	30
	小 計	104	45 (18)	12 (3)	57	55	44	3	47	45	
計		850	267(127)	226 (67)	493	58	290	67	357	42	

類 型		業 種	総数	マ チ				ム ラ			
				北部(今石動)	南部(城端)	小計	比率	北部	南部	小計	比率
マチに多く分布(ムラ分布率25%未満)	食品・嗜好品など	豆 腐	73	33 (5)	25 (—)	58	79	13	2	15	21
		茶	10	6 (1)	2 (80)	8	80	2	—	2	20
		肴 請 売	31	23 (53)	2 (26)	25	81	6	—	6	19
		酢 醬 油 味 噌	68	35 (10)	22 (—)	57	84	11	—	11	16
		魚	85	22 (—)	49 (—)	71	85	13	1	14	16
		煙 草	39	22 (4)	12 (—)	34	87	4	1	5	13
		米 糲 売・小 売	140	53 (43)	72 (2)	125	89	8	7	15	11
		酒 造	29	12 (—)	14 (4)	26	90	3	—	3	10
	小 計		475	206(116)	198(112)	404	85	60	11	71	15
	そ の 他	休 茶 屋	28	21 (5)	1 (—)	22	79	6	—	6	21
		鍋	30	7 (—)	7 (1)	24	80	5	1	6	20
		小 間 物	84	35 (—)	34 (11)	69	82	13	2	15	18
		干 鰯	38	10 (—)	21 (—)	31	82	5	2	7	18
		(5)木 綿 太 物	76	25 (5)	38 (19)	63	83	13	—	13	17
		古 手	145	32 (35)	89 (—)	121	83	13	11	24	17
		(6)糸 賃 引	35	— (—)	31 (23)	31	89	—	4	4	11
		薪 木 呂	60	— (—)	55 (—)	55	92	—	5	5	8
		糸・綿 売	49	21 (—)	26 (7)	47	96	2	—	2	4
		(7)そ の 他	127	51 (37)	66 (56)	117	92	9	1	10	8
	小 計		672	202 (82)	378(117)	580	86	66	26	92	14
	計		1147	408(198)	576(229)	984	86	126	37	163	14
	合 計		2238	689(347)	821(299)	1510	67	595	133	728	33
(8)マ チ に の み 分 布		367	73 (40)	294(176)	367	100	—	—	—	—	
総 計		2605	762(387)	1115(475)	1877	72	595	133	728	28	

注(i) 『砺波郡村々散小物成銀等監諸商売之品相しらへ書上申帳』文化7年による。

(ii) マチは営業戸数30軒以上の村、ムラは同30軒未満の村。

(iii) 町方の今石動については「石動の諸営業」天明6年(小矢部市史編集委員会『小矢部市史・上巻』1961, 470頁), 同城端については「組中人々手前品々覚書帳」元禄6年(城端町史編集委員会『城端町史』1959, 182~220頁)による。

(iv) (1)炭焼仲人も含む。(2)古手売との兼業も含む。(3)古手屋との兼業も含む。(4)打切鍛冶も含む。(5)木綿売、太物売も含む。(6)糸引並 真綿出来屋(25軒)を含む。(7)ムラに営業戸1軒のみの塩小売(35軒), 絹機屋(27軒), 薬種(16軒), 焼餅屋(12軒), 蚕種(11軒), 綿打(9軒), 風炉(ママ)屋(8軒), 縮緬(4軒), 仕立屋(3軒), 檜物(2軒)の10業種。(8)飼蚕屋(128軒), 根源売(84軒), 絹屋(29軒), 呉座(ママ)屋(11軒), 雑穀批屋(9軒), 果物屋・売菜屋・宿屋(各8軒), てん屋・飴屋・菓子屋(各7軒), 干物屋・荒物屋・煎餅屋(各6軒), 唐津屋・鬘附屋(各5軒), 煙草入出来屋(4軒), 古金物買屋・古金物屋・呉服屋・木屋(各3軒), 堅絹屋(2軒), 温(ママ) 鮎屋・八百屋・金物屋・傘屋・腕家具赤物屋・種(ママ)屋・葛(ママ)籠屋・銭屋・塗師・布木綿疵直シ屋・縁取り屋・練屋・木地挽・木綿染地・針屋(各1軒)の37業種。

(v) 今石動・城端には『諸商売書上申帳』に記載されていない業種があるが, それらは除かれている。城端の「マチにのみ分布」する営業戸のうち, 167軒は絹商で, その大部分は小前の業者であった。

数的にみれば農村部にも案外多様な諸商売が営まれていたといえる（特に北部ではムラ分布率は44%に達していた）。いずれにしても、この地域における近世の商工業やサービス業の展開を考察するうえで、ムラ地域における諸営業の検討が欠かせないことは確かである。

さて、表2によると、ムラ分布率75%以上の「ムラに多く分布」する業種15、同25～75%の「ムラ・マチに分布」する業種14と、合計29業種（全業種の32%）がムラ地域に比較的によくみかけられるタイプであったことがわかる（これらの業種の平均ムラ分布率は39%）。これら29業種の分布状況（図2に代表的業種の分布状況を示す）を検討すると、広範な地域に比較的均等に分布するタイプと、特定の地域に集中しているタイプとがみられる。前者を「普及型」（7業種）とし、後者は特定の生産地と密接に関係しているケースがほとんどなので、「産地型」（13業種）と呼び、そのいずれにも属さないタイプを「その他」（9業種）とした。「ムラに多く分布」・「ムラ・マチに分布」の両タイプについてのみ。

「普及型」の最も代表的な業種は油臼と油売りである。油を製造する油臼業者は北部に34軒、南部に33軒と南北差はみられないが、北部ではムラにやや多く（ムラ分布率59%）、逆に南部ではマチにやや多く（マチ分布率64%）分布するというように、南北両地域で分布パターンがやや異なる。油屋・油請売・油振売といった油売り業者（油臼業者も小売りしていたケースが多い）は北部35軒、南部22軒と北部に多く分布するが、他の業種にみられるほどの大きな差はない。マチ・ムラ別では、マチに28軒、ムラに29軒と、ほぼ同数の分布をみる。さらに、油売り業者についてそれぞれの仕入れ先を検討すると、おおむね同村内または近隣の油臼業者と結びついていた。そこで、近隣同志の油臼業者・油売り業者を一つのグループとして括ると、グループ間の距離（最外縁部の間隔）は2.5 km以内におさまる（ただし、山間部を除く）。したがって、購買者サイドからすれば、おおむね1～2.5 km

圏内で油の供給を受けることができたことになる。そのうえ、「振売」する行商人もいたから、平坦部のムラでは日常の油購入についてはほとんど不便は無かったとみてよからう。このように、油関係の業種は、油が一般的かつ日常的に消費される財であるという特性、マチでもムラでも生産されるという生産形態、多様な流通形態といった「普及型」としての特徴をよく具えていたことになる。

室屋もムラ分布率63%と高く、特に扇状地では2～3 kmの間隔で多数分布した。戸出以北部と、南部の台地や山麓部では少なくなるが、それでも、分布間隔が5 kmを越えることは少なく、油関係ほど一般的ではないとしても、「普及型」としての特徴を具備した。

博労は、その仕事柄からしてムラに多く分布するのは当然であるが（ムラ分布率90%）、北部にやや多く分布した（全体の61%）。より詳細に検討すると、扇状地にはほとんどみられず、扇状地を取り囲むように庄川沿岸部から戸出北部、今石動西部の山間地、福光周辺と、やや分散的に分布した。

南部と北部にほぼ均等に分布するという意味では、「均等分布型」ともいえる油臼・油販売・室屋・博労に対して、同じ「普及型」でも仲人・質屋・古道具屋の分布には地域的片寄りがみられた。仲人はムラに多数みられたが、その分布は北部に片寄っていた（総数の79%）。マチ・ムラ別の分布割合をみると、北部では87%がムラに分布したのに対して、南部では32%と少なく、対照的な分布状況を呈した。主として農村部での雑多な商品の流通にかかわった仲介的業者とみられる仲人の存在がその地域における商品の生産・取引の活発さと深くかかわっていたことを考慮すれば、この分布形態はごく妥当なものであったといえよう。古道具屋と質屋のムラ分布率は30%台に下がる。質屋は、南北両地域間では差異はみとめられないが（南部65軒、北部69軒）、南部ではそのほとんどがマチに分布した（マチ分布率91%）のに対して、北部ではマチ・ムラに均等に分布した（ただし、庄川

沿岸部に密で、その他の地域では疎であった)。古道具屋は、南部に多く分布するという点(総軒数の76%)で、仲人の分布状況と好対照をなし、マチ・ムラ別の分布状況に関しては、質屋の分布状況と類似していた。このように、同じ普及型に分類されても、業種ごとにその分布状況にはかなりバラエティがあったが、5業種をトータルにみれば、北部203軒に対し南部195軒と、南北格差は少なく、マチ・ムラ別にみると北部ではムラにやや多く分布する(ムラ分布率58%)のに対して、南部では、マチに圧倒的に多く分布した(マチ分布率73%)。したがって、一口にマチ・ムラ分布型といっても、業種によって、商品経済の浸透度や農民層分解の度合の差異による地域差があったことがわかる。

「産地型」にはムラにのみ分布する業種とマチ・ムラの両方に分布するタイプとがある。ムラにのみ分布するタイプは、紙漉・菅笠仲売・土物焼・晒屋など8業種で、いずれもムラ地域で生産された商品を販売する業種や主としてムラ地域に立地する産業であり、特定地域に片寄って分布する傾向にあった³²⁾。ムラ・マチの両方に分布するタイプは5業種である。中でも、苧紬買・同仲買はムラ分布率66%と、最もムラ的な商いであり、しかも北部に集中していた。古くから、(苧)布は、八講布あるいは五郎丸布と称され、砺波地方の特産麻布として上方へ移出されていた。今石動・高岡・戸出・福光などがその移出拠点となっていたが、18世紀後半頃から、それまでの移出先であった奈良・近江・越前などから買付商人が乗り込んできて、農民から苧紬や布を直接買付けるケースが増えてきた³³⁾。こうした苧紬の取引形態の変化がムラ地域における仲介的業者の発生を促した。その結果が上記数字に反映されたわけである。同じく、布の仕入・売買も北部に集中していた(総数の89%)。マチにやや多く分布する点で苧紬の場合と異なっていたが、北部においてはムラ分布率は45%に達しており、決してムラ分布率が少なかったとはいえない。むしろ、苧紬と並んで布の取引についてもムラ商人が活発に従事して

いた点にこそ注目すべきであろう。苧紬布と、前記の晒屋の分布の状況を図2にみると、北部の戸出周辺部に濃密に分布している。さらに、紺屋も、ムラに分布する34軒中の25軒までが北部の扇状地から戸出にかけての地域、すなわち苧紬・布の生産地帯に、一部重複しながら並んで分布しており、北部地域に繊維産業関連業種が集積されていたことがわかる。かかる分布状況は苧紬・布の生産者、それらの仲買商人、晒屋・紺屋などが分業的体制の下で一体的な生産・流通地域を構成していたことをうかがわせる。なお、紺屋の場合、総数では北部に多く分布したが、マチに関しては南北格差はみられなかった。

菅草・菅笠の仲買・仲売業者(110軒)は菅笠の生産地帯である今石動以北部の小矢部川下流域に分布した。これは、かつて農村地帯で編まれた菅笠は今石動や高岡の町方商人の手で買い集められて、金沢の堀川笠問屋に売られていたが、生産の隆盛に伴いムラ地域にも仲売・仲買商人が発生し、今石動の買付業者に仲介したり、堀川笠問屋と直接取引するようになった結果である³⁴⁾。

鍛冶屋(83軒)については南北差はほとんどないといってよいが(北部44軒、南部39軒)、北部ではムラに多く(ムラ分布率68%)、南部ではほとんどがマチに分布した(マチ分布率95%—福野・井波に多い)。糸引は、絹生産が南部の井波・城端・福光にかたよっておこなわれていたことを反映して、南部にのみ分布した。

以上のように、「産地型」業種の分布は一義的にはそれぞれの取扱い商品の生産地の分布に規定されており、糸引と鍛冶屋を除けばおおむね北部に多く分布した。そして、南部ではマチに多く分布するのに対して、北部ではムラにもかなり多く分布するという南北地域差がここでも顕著であった。

「マチに多く分布」する業種は、他地域からの移入品(茶、魚、干鰯など)、マチで主として生産されていた商品(絹・木綿関係)、食品(豆腐、米、酢、醤油味噌など)を扱う業種や、サー

ビス業（休茶屋、風^マ屋）など27業種で、うち10業種はムラ地域に1軒分布するのみであった（表2参照）。これら全業種の総営業軒数は1,147軒で、うち534軒が北部に、613軒が南部に立地しており、この点では南北地域差は少ない。しかし、ムラ地域にしばれば、北部に126軒、南部に37軒と、北部に圧倒的に多く分布した（両地域に均等に分布したのは米の粃売・小売と古手屋のみである）。そして、北部におけるこれら全業種のムラ分布率は24%にものぼり、「ムラ・マチに分布」するタイプに近い数値を示した。マチに多く分布するところから、「マチにのみ分布」するタイプとともに、「マチ的商売」とも呼びうるこれらの業種はマチに近いムラ、主要街道筋のムラ、営業戸数の多いムラというように、商品経済がより深く浸透していたとみなされるムラに主として立地していた。したがって、商業的にはこれらのムラはかなりマチ的性格をもっていたといえよう。

「マチにのみ分布」する37業種の分布についても、「マチに多く分布」するタイプと同様な傾向がみられた。ただし、業種については唐津屋・呉服屋・売薬屋など、立地条件としてより中心性の高い場所を選好する業種が付け加えられねばならない。このことは、「マチ的商売」を擁するムラといえども、業種構成上からみた中心性の高さという点ではマチに劣ることを意味する。同様なことが業種の多様性という点においても指摘される（図2参照—金屋岩黒村は総営業軒数は148軒と多いが、そのうち139軒が根源売と薪木呂商売で中心性の高い財は扱われていないので、図では副次中心として扱われ、表3では除外されている）。営業軒数に関しては、北部の73軒に対し、南部は294軒と4倍強の営業戸数を数えた。ただし、小生産者として、せいぜい副業的に商売を営んでいたにすぎない井波の飼蚕屋128軒を除くと、南部の総軒数は166軒となり、北部との差は縮まる。

IV ムラ営業が商圈構造に占める位置

旧稿（注9参照）において、砺波地方におけ

る経済的中心地の階級とそれぞれの配置および範域について検証し、藩政後期には第1級高次中心から副次中心に至るヒエラルヒッシュで、かつ重層的な地域構造が出現していたことを論じたが、ムラ地域については各中心地の後背地として位置づけるにとどまった。そこで、ムラ地域も含めて営業類型別の軒数とその割合を検討したところ⁸⁵⁾、明らかに中心性が高まるにつれてマチ的営業の割合は高くなっている（表3参照）。すなわち、ムラの商売の割合は営業戸数15軒未満のムラで最も高いが(33%)、営業戸数15軒以上のムラでは10%と低く、逆に「マチ・ムラに多く分布」する営業(53%)と「マチに多く分布」する営業(37%)の割合が高くなっている。特に戸出や今石動・福町に町続きの中の宮・上野・後谷はB型の副次中心を上回る数値を示している。このことは中心地の考察にあたって行政的なマチの範域だけをとりあげるのではなく、隣接するムラ的小中心地も含めたマチ・エリアという範域をとりあげる必要のあることを示している。

これらのムラ的小中心の存在は、当時のムラ地域が単にマチの後背地として商品やサービスを供給される側にとどまるのではなく、積極的にマチの機能を補完しながら、商品流通におけるクリスタラー的重層構造の一環を担っていたことを物語っている（特に北部地域）。さらに、

表3 中心地ランク別の営業類型

区 分	マ チ				ム ラ	
	中心地	副次中心			小中心	その他
		A	B	小計		
マチにのみ分布	%	16	11	3	7	—
マチに多く分布	%	54	69	41	53	19
マチ・ムラに分布	%	28	20	52	37	53
ムラに多く分布	%	2	0	4	3	10
総 営 業 軒 数		1,357	167	206	373	136
						592

注(i) 中心地は営業軒数100軒以上のマチ、副次中心は同30～99軒のマチで、Aは中心地と町続き、Bはその他。ムラの小中心は同15～29軒のムラ。

(ii) 金屋岩黒村の商業構成は特殊なので（本文11頁参照）、本表では除外。

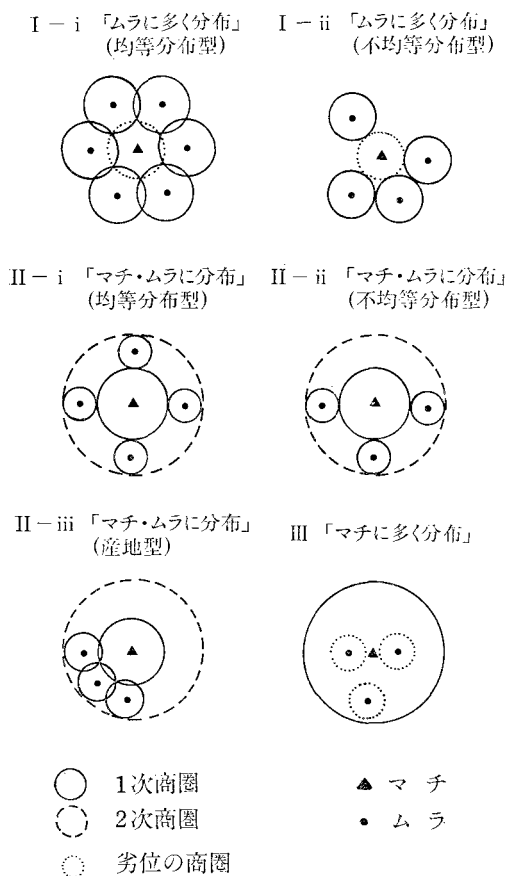


図3 分布類型別商圈の模式図

マチについても副次中心A型の方が同B型よりも中心性が高く、中心地に近似した数値を示すことが指摘される。したがって、中心地システムにおいて副次中心のA型は中心地と一体的なものとなされる。

代表的な分布類型別の商圈を模式化して図3に示したが、そこには全業種を一括して比較した商圈図³⁶⁾とは明らかに異なった様相が呈されている。すなわち、業種別にみればムラの商圈が必ずしもマチのそれよりも狭小、あるいはそれに従属するとは限らないことが示されている(図のI-i, I-iiの2類型、およびII-i型の油関係の業種)。それら以外の類型においてもムラが商圈構造の一角を占め、一定の役割を

果たしていた様子が読みとれる。

ムラ地域におけるかかる活発な商業的活動の実態を正當に評価することによって、われわれは19世紀初頭の砺波地方における商圈構造をより正確に認識しえたことになる。

結 び

砺波地方全域にわたって村別に諸営業の軒数・人数を書上げた文化7年(1810)「諸商売書上申帳」を19世紀初頭の加賀藩における郡レベルでの商業・サービス業の地域的展開を解き明かす第1級の史料と位置づけ、砺波地方を南部と北部に区分して、分布状況に従って業種を4つのカテゴリーに類型化し、マチ・ムラ別に各類型・各業種の分布状況を検討した結果、次の諸点が指摘された。

(1) 砺波地方の南部と北部において、総営業軒数や人口一人当たりの営業軒数については大きな差異は認められないが、マチ・ムラ別にみると、南部ではムラ地域における営業の種類、軒数ともに非常に少なく、大部分がマチに分布する「マチ営業卓越型」とも呼ぶべき分布状況を呈した。それに対して、北部ではムラ地域においても多数の種類の営業が数多くのムラで営まれており、「ムラ営業発達型」とも呼ぶべき分布状況を呈した。かかる南北両地域間の差異は商品経済の村落部への浸透度、農民層分解度の差、ならびに交通条件の違いなどによることが指摘された。

(2) ムラとマチに分布する業種の特徴を比較したところ、ムラでは、油・こうじのように一般に広く日常的に消費される財(いわゆる低次財)や芋粕・菅笠といった主としてムラ地域で生産された財を扱う業種、あるいは主としてムラ地域に立地する水車雑穀賃挽・晒屋などの分布率が高かった。一方、マチには高次財や移入財を販売する業種やサービス・飲食関係の営業が多いのは当然であるが、絹業関連業種のようにマチに立地する産業に関連する業種も営まれていた。このように、ムラとマチのそれぞれに多く立地する業種は明らかにその性格を異にし

ていた。一般的にはムラ地域では低次財を扱う業種が多いといえるが、当時のムラ地域への商品経済の浸透ぶりを反映して、酒・飴菓子・古手・古道具などを商う商人や質屋といった、前述のムラに多い業種の範疇に入らないもの、すなわちマチ的な業種も数多くみられた。特に北部に多かった(南部の2倍強)。マチ周辺のムラ、主要街道沿いのムラや営業軒数の多いムラには魚屋、休茶屋といった15種もの「マチ的営業」も営まれていた。これらの事実は、当時のムラ、特に上述の北部のムラはマチを中心とした流通・サービス構造の一翼を積極的に担っていたことを物語る。

(3) 油、こうじといった最も一般的な財を供給する業種はムラ地域にそれぞれ一定の間隔を保ちながら分布し、マチと対等にそれぞれの小商圈を形成していた。あわせて、北部の戸出を中心とする地域における苧布関係業種の分業的集積も注目された。

(4) 近世期における中心地研究において、ムラはマチを中心とする地域構造の中で、単にマチの後背地として位置づけられるのではなく、マチ・エリアの一角を構成したり、最末端の小中心地として積極的に商圈構造の一端を担っていた。また、本稿で扱った諸営業の分布的類型区分がマチの中心性の判断に有効な一つの指標となりうることも立論された。

本稿は文化7年という近世期の一断面において、ムラにおける諸営業を中心に郡レベルにおいて分布的考察を加えるにとどまったが、時系列的により幅を広げて、大小の地域レベルでのムラにおける商業活動の分析を進めることによって、わが国の近世期における流通メカニズムの解明が一層深められるものと考ええる。

(関西大学)

〔付記〕 本稿は第27回歴史地理学会大会(於砺波市)で口頭発表した内容に加筆修正したものである。

〔注〕

- 1) (a) 古島敏雄「近世における商業的農業の展開」(渡辺義通編『社会構成史大系8』日本評論社、

1950), 1~176頁。(b) 原田敏丸「幕末期江州の農村における商品の生産に関する一考察」(宮本又次編『商品流通の史的研究』ミネルヴァ書房, 1967), 35~50頁。(c) 若林喜三郎『加賀藩農政史の研究・上巻』吉川弘文館, 1972, 338~354頁。

- 2) (a) 宮本又次『近世商業経営の研究』清文堂出版, 1948, 1971復刻版。(b) 原田伴彦『日本封建都市研究』東京大学出版会, 1957。(c) 安藤精一『近世在方商業の研究』吉川弘文館, 1958(在村商人の活動にも注目している)。(d) 中島義一『市場集落』古今書院, 1965。なお、地方史研究30-4(1980)には近世の町の特集が組まれており、飯島千秋「城下町と周辺農村」(18~21頁)をはじめとする諸論文が収められている。(e) 伊藤好一『近世在方市の構造』隣人社, 1967。
- 3) (a) 矢ヶ崎孝雄「飛騨における近世末期の商品流通一総括的研究」金沢大学教育学部紀要5, 1957, 27~47頁。(b) 植村元覚『行商圏と領域経済一富山売薬業史の研究』ミネルヴァ書房, 1959。(c) 大石慎三郎『日本近世社会の市場構造』岩波書店, 1975。
- 4) (a) 堀江保蔵『近世日本の経済政策』有斐閣, 1942。(b) 豊田武『日本の封建都市』岩波書店, 1952, 222~232頁。
- 5) (a) 古島敏雄・永原慶二編『商品生産と寄生地主制』東京大学出版会, 1954。(b) 秀原選三「幕末期西南辺境型領国における流通構造の特質一試論」(宮本又次編『商品流通の史的研究』ミネルヴァ書房, 1967), 11~34頁。(c) 森杉夫『幕末期河内綿作地帯の商品生産と農民層分解』ヒストリア37, 1964, 25~36頁。(d) 新保博『封建的小農民の分解過程』新生社, 1967。
- 6) (a) 矢守一彦「商品流通の歴史地理的研究法」(藤岡謙二郎編『人文地理学研究法』朝倉書店, 1957), 272~282頁。(b) 松本豊壽「城下町商圈論一〈商物方限令〉を中心として」地理学評論37-11, 1964, 593~605頁。
- 7) (a) 浮田典良「櫛田川下流域の農業, 商業的農業の展開(紀ノ川流域)」(藤岡謙二郎編『河谷の歴史地理』蘭書房, 1958), 402~415頁。(b) 大脇保彦「萩藩の農業地域」(西村睦男編『藩領の歴史地理』大明堂, 1968), 194~214頁。
- 8) (a) 矢守一彦「商品流通と城下町」(山口平四郎編『産業地理の諸問題』柳原書店, 1964), 144

- ～145頁。(b) 石原潤「定期市研究における諸問題」人文地理20—4, 1968, 43～68頁。西村睦男編『藩領の歴史地理』大明堂, 1968に,(c) 小林健太郎「近世初頭萩藩領における市町の分布と類型区分」(302～322頁),(d) 木村辰男「近世における市町の分布形態と商圏」(323～345頁),(e) 武藤直「近世防長の市町とその背景」(346～377頁),(f) 西村睦男「近世における中心集落—その形成と規模および商圏」(378～411頁),の諸論文がある。(g) 藤本利治『近世都市の地域構造』古今書院, 1976, 132～143頁。
- 9) 先年, 筆者も, 砺波地方を事例に, 地域経済圏の構造を論じた際に(橋本征治「近世砺波地方におけるマチ・ムラ地域について」人文地理26—5, 1974, 30～57頁), 在村商人の発生について論じたものの, 流通システムにおける在村商人の役割については十分に言及することができなかった。したがって, 本稿は旧稿を補完するものといえる。
- 10) 注2の(c), 注3の(c), および安藤精一「近世在方市商業と局地的市場圏」歴史教育6—1, 1958, 13～19頁。
- 11) 3代藩主前田利常により慶安4年(1651)に創始され, 明暦2年(1656)に完成された加賀藩独自の農政法で, 間接知行制(土農分離), 定免・定納制, 百姓助成制度(貸米・貸銀仕法など), 改作奉行・十村(村方役人の最上位に位置し, 他藩の大庄屋に相当する)による郷村支配体制などを根幹とする。
- 12) 領国内流通機構の拡充・整備のため, 交通の要衝,あるいは地域中心的役割を果たしていた村々にも, 宿立, 町立の村として, 宿駅機能の整備や営業を認めた。砺波郡では, 井波・中田・立野・佐加野・植生の各村が宿立, 福光・戸出・福町・和田新・福野・福光新・福岡・津沢の各村が町立であった。いずれも制度的には村方として, 郡奉行支配下にとどまったが, 本論では「マチ」(注27参照, ただし営業軒数の少ない津沢・佐加野・植生を除く)として分類された。
- 13) 耕作能力のある者に田畑を持たせることを目的とした政策。しかし, その趣旨に反して, 「高」の細分化が一層進み, 農業だけでは生計を維持しえない零細農民層が多数発生し, 他方では富農層や商人への「高」の集中が進み, 農民層分解に拍車がかかった。
- 14) 芋とは麻のこと, 芋粕とは芋を絞むこと。古くから砺波地方では麻布の生産が盛んで, 河上布, 越中布(近世に入ってから八講布・五郎丸市)として知られていた。この地方では麻布のことを単に布と呼ぶ。
- 15) 早くも, 寛文元年(1661)に「在々餅酒小間物ふり売並道端に小屋をかけ, 右商売不致様に御郡江急度可被_レ申付_二候_一」(石川県図書館協会編『改作所日記・上巻』, 1970, 57頁)という触れが出され, さらに延宝元年(1673), 享保年間にも同様の趣旨の触れが出されている。
- 16) 田畑勉「加賀藩財政と産物方政策」(若林喜三郎編『加賀藩社会経済史の研究』名著出版, 1980), 123～145頁。
- 17) 宝暦5年(1755), 藩財政窮乏のため正銀の通用を停止し, 大量の銀札が発行されたため, 激しい物価騰貴がおこり, 翌6年には金沢・越中射水郡で, さらに同7年には砺波郡の川上地方でも騒乱が相次いで発生した。
- 18) 若林喜三郎『加賀藩農政史の研究・下巻』, 吉川弘文館, 1972, 95～96頁。
- 19) たとえば, 豆腐役については, 町続きの村は十匁, 宿方の村は六匁, 里方の村は一匁五分というように, 商業化の度合に応じて地帯区分をし, 役銀を規定した(富山大学図書館蔵「川合文書」)。
- 20) 十村(注11参照)差配下の村々で, 数十カ村, 草高1万～2万石の規模をもつ。
- 21) 井波町史編纂委員会『井波町史・下巻』井波町, 1970, 253～256頁。
- 22) 注21の下巻, 928～930頁。
- 23) 注21の上巻, 609頁。
- 24) 注21の下巻, 242～243頁。
- 25) たとえば, 文化3年の「井波諸商売並稼作物等書上申帳」の営業軒数のうち, 文化7年の「諸商売書上申帳」の調査対象業種を本業又は副業とする商人の合計はおおむね「諸商売書上申帳」の営業総軒数と合致する。
- 26) 対照史料は天保12年(1841)の「福光村百姓頭振等日用稼方人別書上申帳」(福光町史編纂委員会『福光町史・下巻』福光町, 1971, 41～43頁)。
- 27) 村方のうち, 営業戸数30軒以上の村をマチとし, 同29軒以下の村をムラとする。
- 28) 注9参照。
- 29) 厳密に言えば, 懸作状況も考慮する必要がある

が、有力なマチを除いた一般の農村部では懸作関係はそう遠方の村にまで及ばなかったので、十村組のような数十カ村という大きな地域単位をとれば、村落間の懸作関係の多くはその域内におさまるとみてよいから、ここでは省略した。

30) 年貢米収納の蔵で、御蔵は藩営のもの、蔵宿は民営のものを指す(注9参照)。

31) 各営業戸の「業種」の語尾に、㊦…屋・売・買・小売・商、㊧…請売、㊨…振売、㊩…売買・中買・中売・仕入、㊪…商売などと記されている。㊦は「店舗あり」を示し、マチに多い(マチ全体の79%…ムラでは48%)。㊧は仕入販売で、いちおう店舗ありと考えられる。㊨は行商。㊩は仲買業者。㊪～㊩については、ムラとマチの間に差異はみられない。次の㊪は軒数欄に…人と記されているところから、店舗らしきものを持たない業者とみられ、ムラに多い(ムラ全体の8%…マチは

3%)。その他に、仲人・博労・鋳物師など、雑多に表現されているケース(そのほとんどは店舗を持たなかったとみられる)がムラで27%、マチで2%である。したがって、「店舗あり」の営業形態は、マチでは9割近くに達したが、ムラでは半数ほどにすぎず、その他は店舗らしきものをもたない、より零細な営業形態のものであったと考えられる。

32) たとえば、菅笠関係の商売は小矢部川流域に、紙漉は西部の山間部の村々に多く分布した。

33) 宮本又次「加賀藩の産物方政策をめぐる近江商人と加賀商人」(若林喜三郎編『加賀藩社会経済史の研究』名著出版、1980)、146～156頁。

34) 福岡町史編纂委員会『福岡町史』福岡町役場、1969、345～373頁。

35) 中心地の階級区分は旧稿(注9参照)と異なる。

36) 注9の54頁。

The Roles of the Rural Merchants in the Market System in the
Latter Half of the Edo Period : A Case Study in Tonami Region

Seiji HASHIMOTO

In the latter half of the Edo Period, cash economy spread itself throughout the rural area of the Tonami region in Kaga-*hanryo*, the territory ruled by the Maeda clan a feudal lord. Some rural products and consumer goods were in circulation in the rural area through merchants in *machi*(town). *Machi* was defined as such if the number of merchants was more than 30, and contrasted with *mura* (village), in which less than 30 merchants lived.

As a Common trend in geographic studies of the commercial structure in the Edo Period, analyses have been directed toward the *machi*-market system, the commercial structure of *hanryo* or the central-place system. Roles of the rural merchants, however, have been paid little attention, though they were engaged themselves in various kinds of commercial activities in local markets. The author mainly discusses the distribution of the rural merchants, the types of the commodities dealt with both urban and rural merchants, and the roles of the rural merchants in the total market system of the Tonami region in this article.

His conclusions include the following points :

(1) The Tonami region was divided into two sub-regions : the northern part where many types of commercial transactions were making remarkable progress in the rural area and where many rural merchants, 44% of all merchants in the area, contributed for encouraging commercial development, and the southern part where the greater part of the commercial activities was conducted by the *machi* merchants, while the rural merchants took 22% out of all merchants in the area, half as much as the former.

The notable difference of merchant's activity between the two sub-regions was caused by the gaps between them in population density and the proportions of farmers with small or no property, whose livelihood largely depended on commercial activities. It should also be noted the northern part was more conveniently located than the southern part in terms of traffic conditions.

(2) An analysis of the distribution of commodities sold by urban and or rural merchants reveals three types of commodity flows : the *mura* type properly sold by the rural merchants, the *machi* type mainly sold the urban merchants and the *mura-machi* type sold by both. The last type had two variations : evenly distributed and unevenly distributed. And it is concluded that the degree of commercialization of a village could be judged by the type of the commodities mainly sold in that place.

(3) Finally, it is clarified that the rural merchants had played active roles and occupied a rather important position in the market system of the of the Tonami region in the latter half of the Edo period.

Geographic studies of the rural merchants play a important role for analysing the local market systems, especially in rural areas.